

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 **株式会社電響社**

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 8144

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.denkyosha.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 藤野 博

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 辻 正秀

TEL (06) 6644-6711

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,862	△1.7	38	—	426	32.5
16年9月中間期	9,012	△6.9	△26	—	322	△20.5
17年3月期	21,520		282		1,028	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	90	△51.7	7	01	—	—
16年9月中間期	187	△19.0	14	47	—	—
17年3月期	574		42	44	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 16年9月中間期 — 17年3月期 —

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 12,918,720株 16年9月中間期 12,958,985株 17年3月期 12,941,102株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,900	21,310	85.6	1,649	78
16年9月中間期	24,180	20,846	86.2	1,612	57
17年3月期	24,258	21,219	87.5	1,640	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 12,917,097株 16年9月中間期 12,927,588株 17年3月期 12,920,237株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	407	△244	△132	5,469
16年9月中間期	477	△1,022	△314	6,494
17年3月期	661	△2,132	△450	5,419

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 —

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,500	1,160	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6～7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

## 企業集団の概況

当社グループは、(株)電響社（当社）及び連結子会社2社（(株)システム機器センター、(株)響和）とで構成されており、電気商品の卸販売を主な内容とし、更に弱電設備の設計・施工及び不動産管理並びに賃貸、駐車場管理等の事業活動を展開しております。

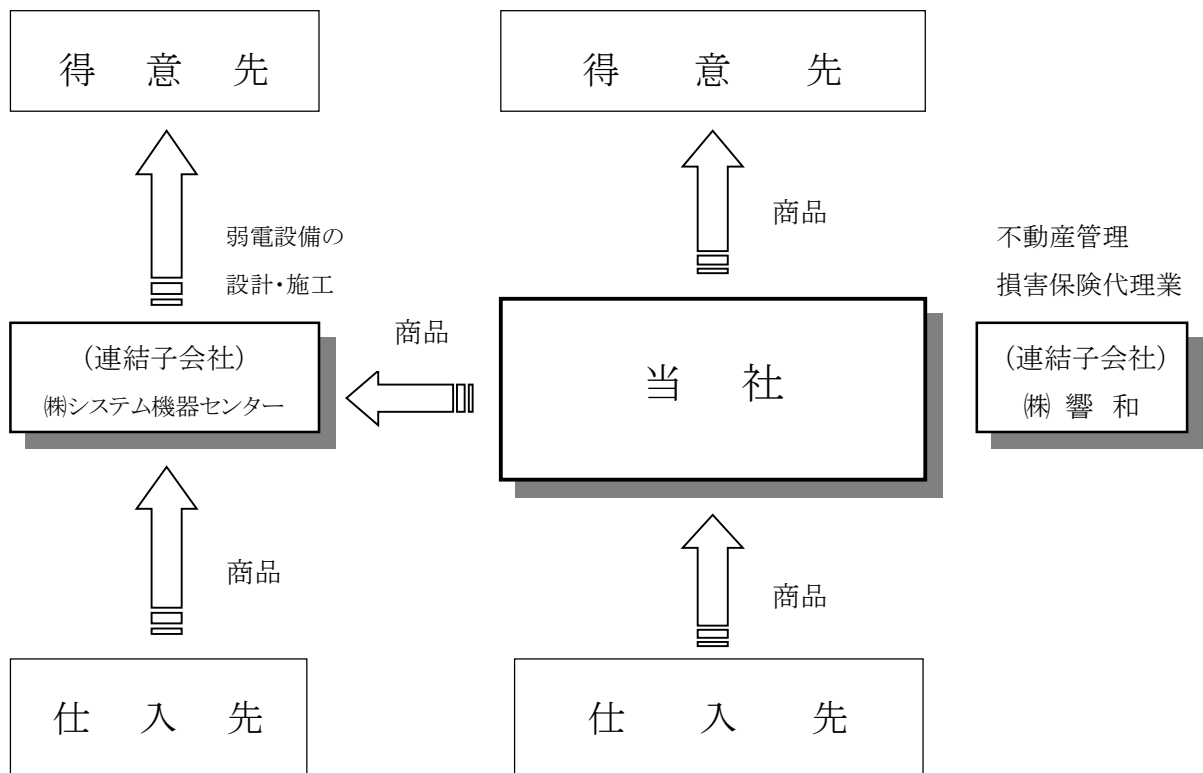
当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業……………当社がメーカー（仕入先）より商品を仕入し、家電専門店、一般量販店等の小売業者等に販売しております。

電気関連システム化事業……弱電設備の設計・施工等を、連結子会社(株)システム機器センターが行っております。

不動産管理事業……………当社の営業設備及び賃貸設備の土地、建物等の管理、損害保険代理業等を、連結子会社(株)響和が行っております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、消費者が本当に必要としているものを、消費者の立場で提供していく「消費者第一主義」を基本理念に、ブランドにこだわらず、消費者にとっても、お得意様にとっても真に利益となり喜んでいただける商品の提供を第一に心がけ、総合生活関連商社として経営に当たっております。

また、当社グループでは、株主、投資家、取引先等、ステークホルダーの信頼と期待にお応えするため、事業活動を通して「利益ある成長」と「健全経営の維持」を基本として、企業価値を高めるため、努力邁進しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

また、内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、経営体質の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化、企業価値の向上に役立てたいと考えております。

なお、当社は、家電流通業界を取り巻く環境の変化に対応するため、事業戦略・財務戦略の見直しに取り組んでおり、今後の配当・自己株式取得といった利益還元の方針につきましても、重要課題のひとつとして検討しております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式の流動性を高める有用な施策であると理解しております。

こうした中、投資単位の引下げにつきましては、株主利益や費用対効果の観点から、引き続き検討を続けてまいりますが、今後の市場の動向や株券不発行制度等も勘案し、実施時期なども広く視野に入れて検討してまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は法人設立50周年を迎えようとしていますが、創業から法人設立、そして現在に至るまで、当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化してまいりました。

特に、ここ数年、家電流通業界は、大手家電量販店の経営統合等、合従連衡により寡占化の様相を呈してまいりました。

当社といたしましては、半世紀余りで築き上げてきた顧客基盤および財務基盤の更なる有効活用によって、このような環境変化に適応してまいり所存であります。

また、上述の通り、その為の具体的な事業戦略・財務戦略の見直しにも取り組んでおります。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後も当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、また変化のスピードは、ますます加速していくものと予想されます。

こうした中で、当社は、販売・物流・情報の変化に対応すべく、これら3つの分野を有機的に統合し、より高度なネットワークの構築と、組織のスリム化とシンプル化を推し進め、ローコスト経営を実践することによって、高収益体質を維持しつつ、事業の拡大と企業価値の向上に努めていかねばならないと考えております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を目指し、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や経営組織、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であると認識しており、経営上の重要課題のひとつであると位置づけております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を平成15年4月から導入しており、現行経営体制は、代表取締役会長、代表取締役社長を含む取締役4名と執行役員4名であります。

取締役会が決定した経営方針、戦略に従って取締役から権限委譲を受けて業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。

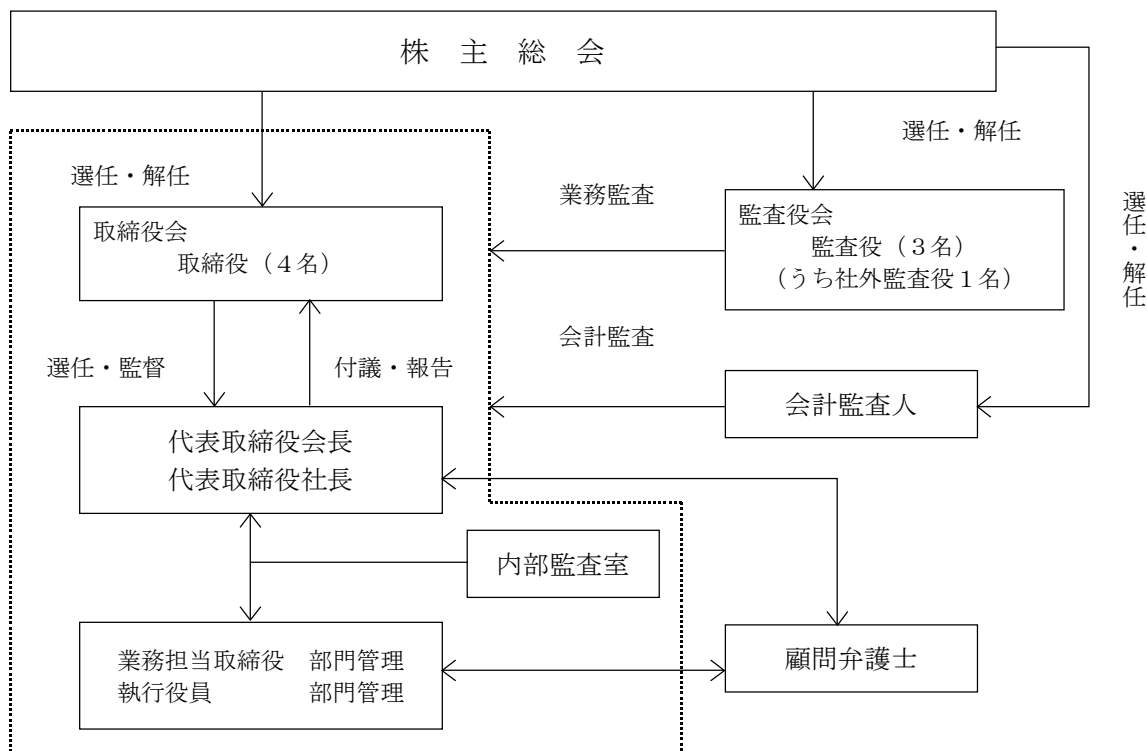
b. 内部統制システムの整備の状況

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室と、監査役会により、業務全般にわたる適正性の監視とコンプライアンスの徹底を行っております。

c. リスク管理体制の状況

事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連事業においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っております。

なお、当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士など複数の専門家から、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を取っております。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は1名であります。
- ・監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。（常勤1名、非常勤2名（うち、社外監査役1名））取締役会その他重要な会議に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。
- ・会計監査については、商法特例法および証券取引法に基づく会計監査人として、太陽監査法人を選任し、期中および期末に会計監査を受けております。
- ・内部監査室と監査役との情報交換は、必要に応じて適時行っております。
- ・監査役と監査法人との情報交換は、年3～4回の定期報告会とは別に、必要に応じて適時行っております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役につきましては、当社取引銀行より1名選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は原則月1回開催し、取締役は相互の経営監視と執行役員の業務遂行を監督し、監査役は取締役の業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、社長を中心とした幹部会を適時開催し重要な業務執行への対応を行ってまいりました。

7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (経営成績)

##### ①当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善および設備投資の増加など、民間需要に支えられて緩やかに回復しており、また世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復しておりますが、原油価格の高止まりによる国内外の経済への影響や、年金保険料負担の増加や増税懸念など、先行きに不透明感が残る状況であります。

当家電流通業界におきましては、大手家電量販店の寡占化と同業他社との価格競争がますます激化し、生き残りに向けた厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社におきましては、取引先、消費者のニーズに対応した商品の開発と、家電流通業界の変革への迅速な対応に、全社をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計期間の売上高は88億6千2百万円で前年同期比1.7%の減収となりましたが、経常利益は4億2千6百万円で前年同期比32.5%の増益となり、当中間期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる減損損失2億1千8百万円と、西日本厚生年金基金を脱退したことによる特別掛金4千6百万円を計上したことにより、9千万円で前年同期比51.7%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、売上高は86億8千9百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は2千8百万円（前年同期は4千2百万円の損失）となりました。電気関連システム化事業におきましては、受注競争は厳しく売上高は1億6千8百万円（前年同期比16.9%減）となり、不動産管理事業におきましては、手数料等の減少により営業収入は5百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

##### ②通期の見通し

景気は緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の動向等不透明な材料が多く、また、ますます激化する家電小売市場での価格競争による当社への影響等、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢の中で、当社グループといたしましては引き続きあらゆる業務について効率化を図り、強い経営基盤の確立と安定した収益の向上に取り組んでまいります。

電気商品卸販売事業では、消費者ニーズを的確に把握し、生活に役立つ新しい商品の一つでも多く市場に提供することと、大きく変化しつつある流通業界の物流体制に的確な対応を図り、これらを着実に遂行することで業績の向上を目指したいと考えております。

また電気関連システム化事業では、厳しい受注競争が続く建設市況の中で、新規物件獲得と優良得意先の開拓に注力し、一方で受注に係るロスの低減化等を図り、利益確保に対する意識改革を徹底してまいります。

不動産管理事業では、当社保有不動産の有効活用を更に推し進め、管理料の増収ならびに保険代理店業務にも力を入れ、手数料の増加による利益の向上を図ってまいります。

以上により当社グループの通期の見通しにつきましては、連結売上高225億円、経常利益11億6千万円、当期純利益5億2千万円を予定しております。

また配当につきましては、法人設立50周年を迎えるにあたり、当社をご支援いただいている株主の皆様への利益還元として、当中間の配当を1株当たり20円（うち記念配当10円）とすることといたしました。併せて当期の期末配当につきましても、1株当たり20円（うち記念配当10円）とする予定であります。

## (財政状態)

### ①当中間期の概況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し、当中間期末には54億6千9百万円となりました。

また、当中間期におけるフリー・キャッシュ・フローは3億9千1百万円（前年同期比1億7千1百万円減）となりました。

営業活動により得られた資金は4億7百万円（前年同期比7千万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当中間純利益が1億6千3百万円（前年同期比1億7千8百万円減）となり、仕入債務の増加5億9千9百万円等により資金が増加し、一方でたな卸資産の増加2億8千7百万円、売上債権の増加4千5百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2億4千4百万円（前年同期比7億7千7百万円減）となりました。これは主に、譲渡性預金の払戻しと投資有価証券償還による収入が7億1千9百万円あった一方で、定期預金の預入と投資有価証券取得による支出が10億1千1百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億3千2百万円（前年同期比1億8千1百万円減）となりました。これは親会社による配当金の支払額1億2千9百万円と自己株式の取得による支出3百万円によるものであります。

### ②通期の見通し

通期においては、物流改革の一環として商品在庫の圧縮と適正化を図り、営業活動によるキャッシュ・フローの更なる増大と獲得を行い、財務体質をいっそう強固なものとしてまいります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当中間純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	86.5%	86.2%	85.6%	86.8%	87.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0%	49.2%	59.8%	43.6%	53.8%

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## (事業等のリスク)

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

中間決算短信提出現在、想定されるリスクには、以下のようなものがあります。

### ① 経済動向による影響について

当社は家電小物商品等、個人消費財を販売しており、国内個人消費に大きく依存しております。従って、今後の経済および個人消費の動向によって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

### ② 業界動向および競合等による影響について

当家電流通業界におきましては、依然として企業間競争が激しく、競合他社との価格競争が激化し、また、当社の重要販売先である大手家電量販店におきましても、寡占化が進んでおります。こうした動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

### ③ 仕入先・メーカーとの連携について

当社の主要販売先の多くは、オンラインによる受発注はもとより、コンピューターによる高度な商品管理を行っております。これらに対応するためには、当社と仕入先・メーカーとの連携が必要不可欠であります。

こうした中、仕入先・メーカーのたとえ一社に生産トラブル等が発生しても、それが当社の販売に影響し、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

### ④ 自然災害等について

大地震や台風等の自然災害によって、当社グループの営業設備、物流施設および情報管理関連施設等の拠点に、甚大な被害を被る可能性があり、その規模によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 投資有価証券の減損処理について

当社では、投資有価証券の減損処理に当たっては、「時価が著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行なっております。

今後の株式市況の動向、また保有する個別銘柄の業績の動向によっては、減損処理を余儀なくされる銘柄が出てくる可能性があります。

### ⑥ 海外生産について

当社オリジナル商品や多くの取引メーカーにおいても、中国、タイ、ベトナムなどの海外生産の比率が増大しております。

こうした中、その国情の変化および社会的事件の発生などにより生産に支障が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ システムトラブルについて

当社のコンピューターシステムは、本社集中型をとっており、ホストコンピューターを本社に設置し、各事業所には端末機を配備し、これをフレームリレー網で接続しております。

この本社集中型システムにより、データベース一元化のインフラ構築がなされ、全社レベルの情報系の強化と、最新情報による瞬時の経営判断が出来る体制を実現しております。

また、ホストコンピューター、端末機、ネットワークの保守・管理については、情報技術の外部専門家に委託しており、情報技術の進歩と、システム障害対策の強化により、システムトラブルに係るリスクを最小限に抑える対応をしておりますが、火災や地震の災害時には、相応のダメージを受ける可能性があります。

### ⑧ 人材の採用について

当社グループにおいて、必要とする人材の育成、採用が出来ない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨ 個人情報の取扱について

当社グループにおける取引先等の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育等、対策をしておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する恐れがあります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,584		5,559		5,509	
2. 受取手形及び売掛 金		3,950		3,991		3,945	
3. 有価証券		514		1,270		212	
4. たな卸資産		925		1,145		858	
5. 繰延税金資産		69		72		67	
6. その他		240		271		267	
7. 貸倒引当金		△5		△7		△5	
流動資産合計		12,279	50.8	12,302	49.4	10,854	44.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		388		361		374	
(2) 土地		2,476		2,476		2,476	
(3) その他		25		24		23	
有形固定資産合計		2,890		2,861		2,873	
2. 無形固定資産		16		10		10	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,562		4,324		5,147	
(2) 賃貸固定資産	※1	2,607		2,351		2,592	
(3) 長期預金		1,600		2,900		2,600	
(4) その他		226		170		199	
(5) 貸倒引当金		△2		△20		△20	
投資その他の資産 合計		8,994		9,726		10,519	
固定資産合計		11,901	49.2	12,598	50.6	13,403	55.3
資産合計		24,180	100.0	24,900	100.0	24,258	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
1.		2,176		2,354		1,754	
2.		135		51		118	
3.		116		113		119	
4.		143		139		134	
		2,571	10.6	2,658	10.7	2,126	8.8
II							
1.		6		277		166	
2.		191		124		172	
3.		140		112		151	
4.		424		416		422	
		762	3.2	931	3.7	912	3.8
		3,334	13.8	3,590	14.4	3,038	12.5
(資本の部)							
I		2,644	10.9	2,644	10.6	2,644	10.9
II		2,560	10.6	2,560	10.3	2,560	10.6
III		15,370	63.6	15,564	62.5	15,627	64.4
IV		444	1.8	724	2.9	566	2.3
V		△173	△0.7	△183	△0.7	△180	△0.7
		20,846	86.2	21,310	85.6	21,219	87.5
		24,180	100.0	24,900	100.0	24,258	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,012	100.0		8,862	100.0	21,520	100.0
II 売上原価			7,615	84.5		7,478	84.4	18,262	84.9
売上総利益			1,396	15.5		1,384	15.6	3,258	15.1
III 販売費及び一般管理 費	※1								
1. 販売費		764			743		1,693		
2. 一般管理費		659	1,423	15.8	601	1,345	15.2	1,282	2,976
営業利益			△26	△0.3		38	0.4	282	1.3
IV 営業外収益									
1. 受取利息		44			81		115		
2. 受取配当金		24			34		39		
3. 仕入割引		176			169		440		
4. 投資有価証券売却 益		17			19		18		
5. 投資不動産賃貸料		140			135		279		
6. その他の収益		43	446	5.0	31	471	5.3	75	968
V 営業外費用									
1. 売上割引		37			31		86		
2. 貸倒引当金繰入 償却費		24			23		49		
3. 為替差損		31			10		72		
4. その他の費用		4	97	1.1	18	83	0.9	12	222
経常利益			322	3.6		426	4.8		1,028
VI 特別利益									
1. 償却債権取立益		21			0		37		
2. 貸倒引当金戻入益		0			0		4		
3. その他特別利益		—	21	0.2	—	1	0.0	1	43
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価 損		1			—		21		
2. 固定資産除却損	※2	0			0		0		
3. 減損損失	※4	—			218		—		
4. 厚生年金基金脱退 特別掛金		—			46		—		
5. 貸倒引当金繰入額		—	1	0.0	—	264	3.0	23	46
税金等調整前中間 (当期) 純利益			342	3.8		163	1.8		1,025
法人税、住民税及び 事業税	※3	154			72		376		
法人税等調整額	※3	—	154	1.7	—	72	0.8	74	451
中間(当期) 純利益			187	2.1		90	1.0		574

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,560		2,560		2,560
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,560		2,560		2,560
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			15,468		15,627		15,468
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		187	187	90	90	574	574
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		260		129		389	
2. 役員賞与		25	285	25	154	25	414
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			15,370		15,564		15,627

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		342	163	1,025
減価償却費		52	41	103
減損損失		—	218	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△0	1	17
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△0	△5	1
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		4	△47	△14
役員退職慰労引当金の 減少額		△141	△38	△129
受取利息及び配当金		△69	△115	△155
支払利息		—	—	0
為替差損		2	10	15
投資有価証券評価損		1	—	21
投資有価証券償還益		—	△13	—
投資有価証券償還損		0	—	—
投資有価証券売却益		△17	△19	△18
固定資産除却損		0	0	0
売上債権の増減額 (増加: △)		41	△45	46
たな卸資産の増加額		△101	△287	△34
その他流動資産の増減 額 (増加: △)		55	△4	15
その他固定資産の減少 額		72	0	103
仕入債務の増減額 (減少: △)		387	599	△34
未払消費税等の減少額		△20	△8	△13
その他流動負債の増減 額 (減少: △)		△1	14	△17
預り保証金の増減額 (減少: △)		2	△5	0
役員賞与の支払額		△25	△25	△25
小計		585	431	909

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取 額		55	115	154
利息の支払額		—	—	△0
法人税等の支払額		△163	△139	△401
営業活動によるキャッ シュ・フロー		477	407	661
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
積立預金の預入による 支出		△108	△108	△216
積立預金の払戻による 収入		108	108	216
定期預金の預入による 支出		—	△800	△1,000
譲渡性預金の払戻によ る収入		—	500	—
有形固定資産の取得に よる支出		△4	△6	△17
無形固定資産の取得に よる支出		—	△0	△0
投資有価証券の取得に よる支出		△1,191	△211	△1,689
投資有価証券の償還に よる収入		99	219	500
投資有価証券の売却に よる収入		73	53	74
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,022	△244	△2,132
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		△260	△129	△389
自己株式の取得による 支出		△54	△3	△60
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△314	△132	△450
IV. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△2	18	△15
V. 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△861	49	△1,936
VI. 現金及び現金同等物の期 首残高		7,355	5,419	7,355
VII. 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	6,494	5,469	5,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 ㈱システム機器センター ㈱響和 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記を 除いて中間連結決算日(9月30日) と同一であります。 中間決算日 法人名 9月20日 ㈱響和  なお、中間連結財務諸表の作成に あたっては、上記㈱響和の、9月20 日の中間決算に基づく中間財務諸表 を使用しております。ただし、中間 連結決算日との間に重要な取引が生 じた場合には、中間連結上必要な調 整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は下記を除い て連結決算日(毎3月末日)と同一 であります。 決算日 法人名 3月20日 ㈱響和  なお、連結財務諸表の作成にあ たっては、上記㈱響和の、3月20日 の本決算に基づく財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日と の間に重要な取引が生じた場合には、 連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別移動平均法によ る低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~38年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>賃貸固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~47年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>賃貸固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ b. ヘッジ対象…外貨建満期保有目的有価証券 ハ. ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利リスクの回避のため対象債券のヘッジを行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 スワップ取引は振当処理または特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は218百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,826百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,911百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は60百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,872百万円</p> <p>(但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>※2. 器具備品の除却損であります。</p> <p>※3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	販売促進費	166百万円	配送費	280	給料手当	209	給料手当	168百万円	賞与引当金繰入額	116	退職給付費用	32	役員退職慰労引当	11	金繰入額		福利厚生費	69	消耗品費	20	減価償却費	27	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table> <p>※2. 器具備品の除却損であります。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>駐車場</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた賃貸物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	販売促進費	124百万円	配送費	294	給料手当	214	給料手当	173百万円	賞与引当金繰入額	113	退職給付費用	△19	役員退職慰労引当	10	金繰入額		福利厚生費	77	消耗品費	20	減価償却費	17	場所	用途	種類	その他	大阪市	賃貸	土地	駐車場	<p>※1. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>※2. 主として賃貸固定資産の除却損であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	販売促進費	384百万円	配送費	676	給料手当	489	給料手当	392百万円	賞与引当金繰入額	119	役員退職慰労引当	22	金繰入額		福利厚生費	133	消耗品費	45	減価償却費	53
販売促進費	166百万円																																																																									
配送費	280																																																																									
給料手当	209																																																																									
給料手当	168百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	116																																																																									
退職給付費用	32																																																																									
役員退職慰労引当	11																																																																									
金繰入額																																																																										
福利厚生費	69																																																																									
消耗品費	20																																																																									
減価償却費	27																																																																									
販売促進費	124百万円																																																																									
配送費	294																																																																									
給料手当	214																																																																									
給料手当	173百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	113																																																																									
退職給付費用	△19																																																																									
役員退職慰労引当	10																																																																									
金繰入額																																																																										
福利厚生費	77																																																																									
消耗品費	20																																																																									
減価償却費	17																																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																							
大阪市	賃貸	土地	駐車場																																																																							
販売促進費	384百万円																																																																									
配送費	676																																																																									
給料手当	489																																																																									
給料手当	392百万円																																																																									
賞与引当金繰入額	119																																																																									
役員退職慰労引当	22																																																																									
金繰入額																																																																										
福利厚生費	133																																																																									
消耗品費	45																																																																									
減価償却費	53																																																																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,584百万円 積立預金 △90 現金及び現金同等物 6,494	現金及び預金勘定 5,559百万円 積立預金 △90 現金及び現金同等物 5,469	現金及び預金勘定 5,509百万円 積立預金 △90 現金及び現金同等物 5,419

## ① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,170	1,196	26
(2) 社債	255	275	20
合計	1,425	1,472	47

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,278	2,046	767
(2) 債券			
社債	1,162	1,127	△35
(3) その他	434	450	15
合計	2,876	3,624	748

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	27

（参考）有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりです。

1. 市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式及び関連会社株式を含む）のうち、市場価格または合理的に算定された価額（すなわち時価）のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあるかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

2. 市場価格のない有価証券の減損処理

市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは減額処理を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

財政状態の悪化とは、1株当たりの純資産が、当該株式を取得したときのそれと比較して、50%以上下回っている場合をいう。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1,170	1,158	△11
(2) 社債	255	266	11
合計	1,425	1,424	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,317	2,609	1,291
(2) 債券 社債	1,054	947	△106
(3) その他	527	559	32
合計	2,899	4,117	1,218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	51

（参考）有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,170	1,114	△55
(2) 社債	255	253	△1
合計	1,425	1,367	△57

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,332	2,406	1,074
(2) 債券			
社債	960	818	△141
(3) その他	635	656	21
合計	2,928	3,882	954

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて21百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	51

(参考) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な社内基準に基づいて行っております。

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,804	202	5	9,012	—	9,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	2	6	55	(55)	—
計	8,851	204	11	9,067	(55)	9,012
営業費用	8,894	199	7	9,101	(62)	9,038
営業利益（又は営業損失）	△42	5	3	△33	6	△26

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,689	168	5	8,862	—	8,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	6	41	(41)	—
計	8,724	168	11	8,904	(41)	8,862
営業費用	8,695	169	7	8,872	48	8,823
営業利益（又は営業損失）	28	△0	3	32	6	38

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,912	597	10	21,520	—	21,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129	2	12	144	(144)	—
計	21,042	600	22	21,665	(144)	21,520
営業費用	20,803	578	15	21,396	(158)	21,238
営業利益	239	21	7	268	13	282
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,737	393	93	16,224	8,033	24,258
減価償却費	53	—	—	53	49	103
資本的支出	5	—	—	5	12	18

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,175百万円でありその主なものは、当社での余資運用資産（長期預金、投資有価証券等）及び賃貸固定資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,612.57円 1株当たり中間純利益 金額 14.47円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,649.78円 1株当たり中間純利益 金額 7.01円  同左	1株当たり純資産額 1,640.40円 1株当たり当期純利益 金額 42.44円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	187	90	574
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	187	90	549
期中平均株式数(千株)	12,958	12,918	12,941

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

## 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
電気商品卸販売事業	8,804	8,689	20,912
電気関連システム化事業	202	168	597
不動産管理事業	5	5	10
計	9,012	8,862	21,520

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。